

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
【会社名】	昭和化学工業株式会社
【英訳名】	Showa Chemical Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 健藏
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目14番32号
【電話番号】	03(5575)6300番
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 保田 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目14番32号
【電話番号】	03(5575)6300番
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 保田 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 昭和化学工業株式会社 大阪オフィス (大阪市北区堂山町1番5号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期連結 累計期間	第92期 第2四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	4,277,221	4,426,033	8,113,531
経常利益 (千円)	369,271	360,601	741,240
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	247,790	259,393	490,844
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	398,091	250,964	707,050
純資産額 (千円)	4,636,072	5,144,153	4,944,847
総資産額 (千円)	11,728,597	11,997,195	11,670,048
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.40	24.49	46.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	42.8	42.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	298,364	180,150	755,744
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,528	63,789	217,911
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	285,770	311,113	329,849
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,255,013	1,389,624	1,584,647

回次	第91期 第2四半期連結 会計期間	第92期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.49	11.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、通商問題の動向や海外経済の不確実性が経済の下振れ圧力となる可能性もあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、国内需要の伸び悩みなどにより、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループは、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開すると同時に、全社規模でのコスト削減策を実施するなど、各種施策を推進し利益確保に尽力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高44億26百万円（前年同期比3.5%増）となりました。利益面では、燃料費をはじめとする原材料価格上昇の影響などにより、経常利益3億60百万円（同2.3%減）、前年度に実施した本社事務所移転費用などが減少したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益2億59百万円（同4.7%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

濾過助剤

当期間におきましては、国内市場での清涼飲料向け製品、甘味料向け製品及び化学工業向け製品の売上が増加したことに加え、海外市場での売上が増加しました。この結果、売上高は24億45百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

建材・充填材

当期間におきましては、海外市場での売上が増加したものの、国内市場での売上が全般的に伸び悩みました。この結果、売上高は7億21百万円（同3.9%減）となりました。

化成品

当期間におきましては、各種塩素剤の他、スポットで発生した水処理関連薬剤により売上が増加しました。この結果、売上高は9億24百万円（同2.8%増）となりました。

その他の製品

当期間におきましては、浴室関連機器の売上が減少したものの、各種化学品等の売上が増加しました。この結果、売上高は3億34百万円（同3.0%増）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億27百万円増加し、119億97百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金4億82百万円であり、主な減少は、現金及び預金1億95百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増加し、68億53百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金3億63百万円であり、主な減少は、長期借入金2億69百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加し、51億44百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益2億59百万円であり、主な減少は、利益剰余金の配当金の支払い152百万円であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.3%から42.8%となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は13億89百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億80百万円（前年同期は2億98百万円の収入）となり、前年同期と比べると1億18百万円の収入の減少となりました。これは、主に仕入債務の増加額の減少1億15百万円、持分法投資利益の増加33百万円、退職給付に係る負債の減少額の増加30百万円、固定資産除却損の減少2百万円、事業所閉鎖損の支

払額の増加17百万円に対し、売上債権の増加額の減少1億34百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、63百万円(前年同期は1億37百万円の支出)となり、前年同期と比べると73百万円の支出の減少となりました。これは、主に敷金及び保証金の差入による支出の減少42百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億11百万円(前年同期は2億85百万円の支出)となり、前年同期と比べると25百万円の支出の増加となりました。これは、主に短期借入金の純増減額の減少53百万円、配当金の支払額の増加21百万円に対し、長期借入金の返済による支出の減少28百万円、社債の償還による支出の減少20百万円があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動費は47百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,979,000	11,979,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,979,000	11,979,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	11,979,000	-	598,950	-	527,529

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
シグマ株式会社	東京都目黒区上目黒1丁目8番10号	1,938	17.63
石橋 健藏	東京都目黒区	1,419	12.91
公益財団法人石橋奨学会	福岡県福岡市博多区店屋町6番25号	1,000	9.10
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	770	7.01
白山工業株式会社	東京都港区赤坂2丁目14番32号	426	3.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	390	3.55
昭和化学工業取引先持株会	東京都港区赤坂2丁目14番32号	381	3.47
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	331	3.01
石橋 敬子	東京都品川区	320	2.91
北沢産業株式会社	東京都渋谷区東2丁目23番10号	255	2.32
計	-	7,231	65.79

(注) 1. 上記の他、自己株式が987千株あります。

2. 上記所有株式の他、2018年10月31日現在の役員持株会での持分として、石橋健藏氏が20,278株を所有しております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,413,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,562,200	105,622	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	11,979,000	-	-
総株主の議決権	-	105,622	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和化学工業株式会社	東京都港区赤坂2丁目14番32号	987,000	-	987,000	8.24
白山工業株式会社	東京都港区赤坂2丁目14番32号	426,700	-	426,700	3.56
計	-	1,413,700	-	1,413,700	11.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,945,632	1,750,483
受取手形及び売掛金	2,253,994	2,301,077
商品及び製品	222,644	192,948
仕掛品	436,456	444,874
原材料及び貯蔵品	108,087	126,258
その他	47,963	55,564
貸倒引当金	6,062	3,521
流動資産合計	5,287,716	5,581,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	934,063	910,794
機械装置及び運搬具(純額)	655,767	646,126
土地及び原料用地(純額)	1,159,983	1,157,254
その他(純額)	179,955	237,795
有形固定資産合計	2,929,769	2,951,970
無形固定資産		
その他	53,933	48,542
無形固定資産合計	53,933	48,542
投資その他の資産		
投資有価証券	2,821,692	2,855,956
長期貸付金	68,930	68,080
繰延税金資産	25,611	22,724
その他	586,062	571,317
貸倒引当金	103,668	103,082
投資その他の資産合計	3,398,628	3,414,996
固定資産合計	6,382,332	6,415,509
資産合計	11,670,048	11,997,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,103,822	2,140,248
短期借入金	2,198,801	2,080,618
1年内償還予定の社債	260,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	337,356	429,666
未払法人税等	146,158	114,706
賞与引当金	44,682	48,247
その他	452,193	511,713
流動負債合計	4,478,014	4,827,359
固定負債		
社債	500,000	570,000
長期借入金	697,954	428,216
繰延税金負債	60,820	59,066
役員退職慰労引当金	18,998	18,998
退職給付に係る負債	827,158	818,640
その他	142,256	130,761
固定負債合計	2,247,187	2,025,682
負債合計	6,725,201	6,853,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	571,209	570,908
利益剰余金	3,380,542	3,587,120
自己株式	421,682	420,322
株主資本合計	4,129,019	4,336,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	756,643	762,977
土地再評価差額金	11,240	11,221
為替換算調整勘定	63,198	46,734
その他の包括利益累計額合計	808,601	798,490
非支配株主持分	7,226	9,005
純資産合計	4,944,847	5,144,153
負債純資産合計	11,670,048	11,997,195

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	4,277,221	4,426,033
売上原価	2,863,124	3,055,572
売上総利益	1,414,097	1,370,460
販売費及び一般管理費	1,109,087	1,102,617
営業利益	324,009	267,842
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,802	27,284
持分法による投資利益	15,972	49,942
固定資産賃貸料	27,408	26,894
売電収入	17,356	16,272
その他	14,198	15,299
営業外収益合計	98,739	135,693
営業外費用		
支払利息	22,523	20,278
売電費用	9,854	9,855
その他	21,100	12,802
営業外費用合計	53,477	42,935
経常利益	369,271	360,601
特別利益		
有形固定資産売却益	359	1,806
投資有価証券売却益	11,464	-
特別利益合計	11,823	1,806
特別損失		
投資有価証券売却損	-	30
固定資産除却損	2,991	183
会員権売却損	-	179
事務所移転費用	16,220	-
災害による損失	-	700
特別損失合計	19,211	1,093
税金等調整前四半期純利益	361,883	361,314
法人税、住民税及び事業税	128,757	99,426
法人税等調整額	16,200	795
法人税等合計	112,556	100,222
四半期純利益	249,327	261,091
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,536	1,698
親会社株主に帰属する四半期純利益	247,790	259,393

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	249,327	261,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,575	7,230
為替換算調整勘定	1,155	271
持分法適用会社に対する持分相当額	1,966	17,086
その他の包括利益合計	148,763	10,127
四半期包括利益	398,091	250,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	396,545	249,282
非支配株主に係る四半期包括利益	1,546	1,681

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	361,883	361,314
減価償却費	137,465	139,244
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,120	3,126
賞与引当金の増減額(は減少)	3,436	3,564
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,421	8,518
受取利息及び受取配当金	23,802	27,284
支払利息	22,523	20,278
投資有価証券売却損益(は益)	11,464	30
持分法による投資損益(は益)	15,972	49,942
固定資産除却損	2,991	183
会員権売却損益(は益)	-	179
有形固定資産売却損益(は益)	359	1,806
移転費用	16,220	-
売上債権の増減額(は増加)	616,620	482,082
たな卸資産の増減額(は増加)	14,932	3,105
仕入債務の増減額(は減少)	468,848	353,521
その他	49,336	7,758
小計	430,718	300,903
利息及び配当金の受取額	30,535	34,355
利息の支払額	20,835	20,293
事業所閉鎖損の支払額	-	17,063
法人税等の支払額	142,054	117,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,364	180,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	299,500	248,000
定期預金の払戻による収入	299,222	248,125
有形固定資産の取得による支出	53,148	85,348
有形固定資産の売却による収入	359	2,854
投資有価証券の取得による支出	886	910
投資有価証券の売却による収入	21,689	-
長期貸付金の回収による収入	850	850
敷金及び保証金の差入による支出	42,400	-
その他	63,714	18,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,528	63,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	64,436	118,183
長期借入金の返済による支出	206,176	177,428
社債の発行による収入	196,531	196,531
社債の償還による支出	170,000	150,000
リース債務の返済による支出	10,000	10,210
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	-	1,022
自己株式の取得による支出	-	29
配当金の支払額	31,689	52,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,770	311,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,155	271
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123,779	195,023
現金及び現金同等物の期首残高	1,378,793	1,584,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,502,572	1,779,670

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形割引高	1,995千円	1,995千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	107,031千円	125,822千円
支払手形	36,427千円	20,875千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
発送費	413,174千円	446,089千円
貸倒引当金繰入額	58千円	2,440千円
賞与引当金繰入額	25,526千円	27,091千円
退職給付費用	22,514千円	19,298千円
減価償却費	13,372千円	15,981千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金勘定	1,647,029千円	1,750,483千円
預入期間が3か月を超える定期預金	392,015千円	360,859千円
現金及び現金同等物	1,255,013千円	1,389,624千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,976	3	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,960	5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円40銭	24円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	247,790	259,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	247,790	259,393
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,591	10,592

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

昭和化学工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 武田 勇蔵 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。